

Pictet Fund Watch

ピクテ・ファンド・ウォッチ 2018年5月15日

愛称 働きざかり～労働人口増加国限定～ iTrust新興国株式

足元の基準価額の下落について

2018年以降、当ファンドのパフォーマンスは相対的に改善傾向がみられていましたが、5月以降、再び新興国株式に対して劣後する動きがみられています。この背景には、米国の金利上昇の影響を受けやすい国の株式の組入比率が相対的に大きかったことや、当該期間中の上昇率が大きかった中国などの組入れがなかったことなどが挙げられます。

2018年5月以降、再び市場平均を下回る動き

2018年以降、当ファンドのパフォーマンスは相対的に改善傾向がみられていましたが、5月以降、足元までで(期間:4月27日～5月11日)で-3.5%となり、新興国株式(同期間、+1.6%^注)と比較して再び劣後する動きがみられています(図表1参照)。注:当ファンドの基準価額の算出に合わせて1営業日前ベースで円換算

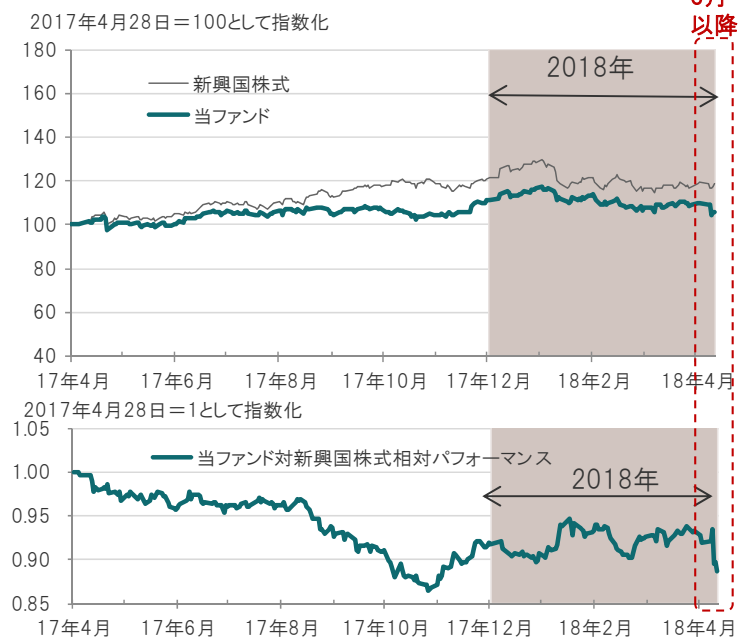
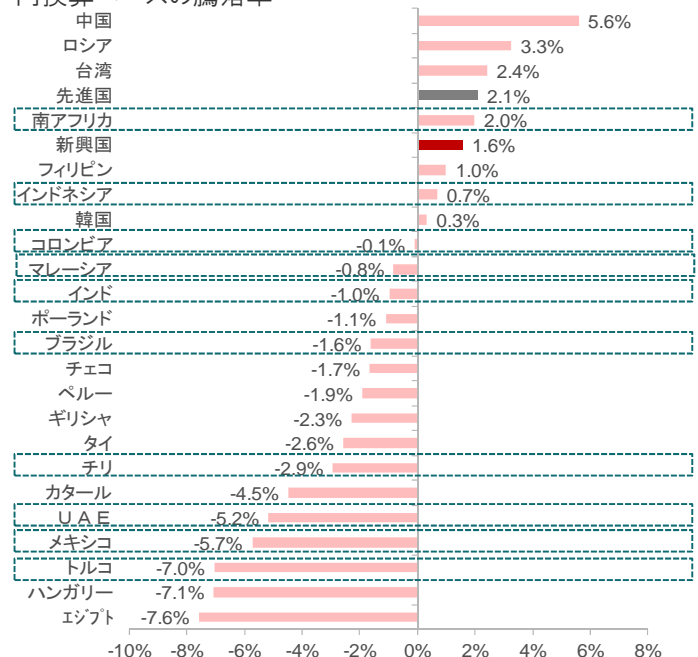
米国長期金利上昇によるマイナスの影響が懸念される国の株式の組入比率が大きい

当ファンドのこうした動きは、米国の長期金利上昇などを受けて、経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が相対的に弱く、マイナスの影響を受けやすいとみられているトルコやブラジル、インドなどの国(2ページ目の図表3参照)の株式の組入比率が大きかったことなどがあります。加えて、米自由貿易協定(NAFTA)見直しに向けた協議が数カ月続く可能性などが示めされたことを受けたメキシコの下落率が大きくなったことも響きました。

また、当該期間中に主力銘柄が堅調に推移した中国や、ハイテク銘柄の反発を受けた台湾、原油価格の上昇などの恩恵を受けたロシア株式などの組入れが無かったことが背景の1つとして挙げられます(図表2参照、2ページ目の図表4、5参照)。

図表1:設定来のパフォーマンス推移

日次、円換算、期間:2017年4月28日(設定日)～2018年5月11日

図表2:2018年4月27日～5月11日の期間の当ファンドの基準価額に反映された市場状況^注円換算ベースの騰落率

【図表1】

※当ファンド:基準価額は信託報酬等控除後。換金時の費用・税金等は考慮しておりません。 ※新興国株式:MSCI新興国株価指数(配当込み)、1営業日前ベースで円換算

出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

【図表2】

組入国は、ファンドの主たる投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況(2018年4月末時点 当ファンドの組入国。このほかに、アルゼンチン、カザフスタン、パナマがあります。

注:当ファンドの2018年4月27日～5月11日の基準価額に反映された市場は、2018年4月26日～5月10日

※すべてMSCI各国・各地域指数、配当込み 出所:ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

(次ページに続く)(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

中長期的には成長が期待できるが、短期的には値動きが大きくなる恐れ

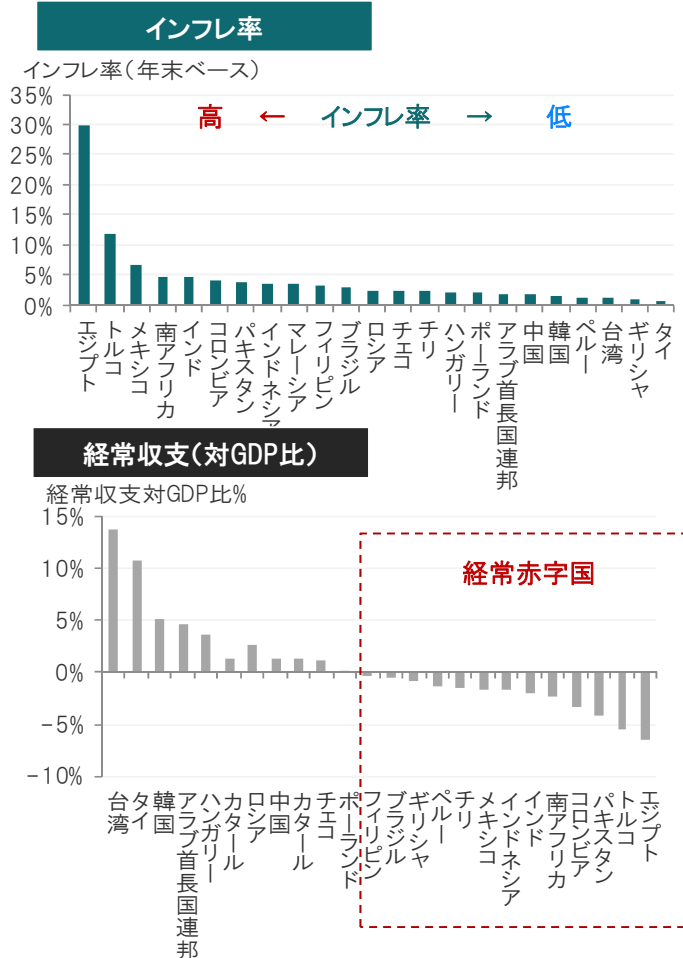
当ファンドは、新興国の中でも労働人口増加国の株式に投資を行っています。労働人口が増加している国は、人々の所得増加が消費の拡大につながり、今後も相対的に高い成長ポテンシャルが期待できると考えられます。

こうした経済の成長性を背景に、株価の上昇も中長期的にみると期待できますが、短期的には、世界の金融市場全体の流れの中で、リスク回避の動きが強まった局面では特に影響を大きく受け、値動きが大きくなる可能性もあるといったリスクには留意が必要です。

足元で高インフレや経常赤字など、経済のファンダメンタルズが相対的に弱い国も多く存在しますが、今後、こうした国でも経済の成長や成熟化によって、中長期的にみると、ファンダメンタルズの改善が期待できると考えられます。

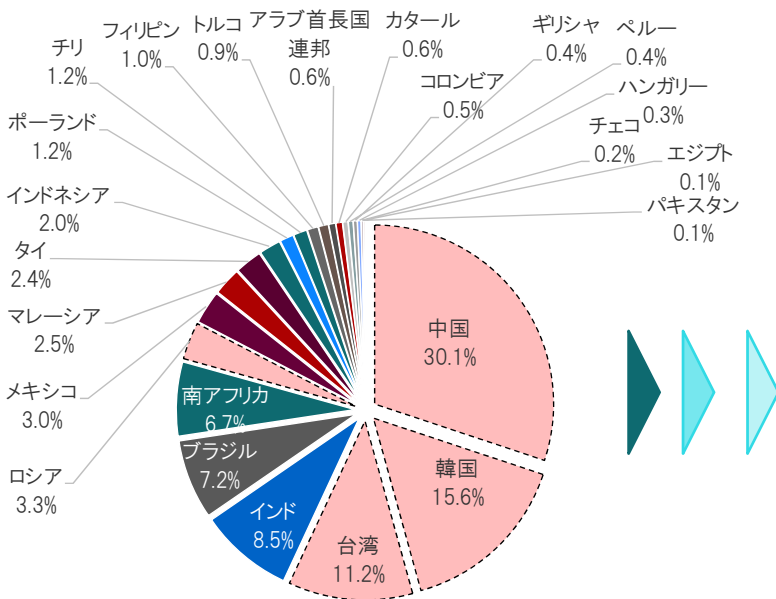
(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

図表3: 主要新興国の経済ファンダメンタルズ 2017年



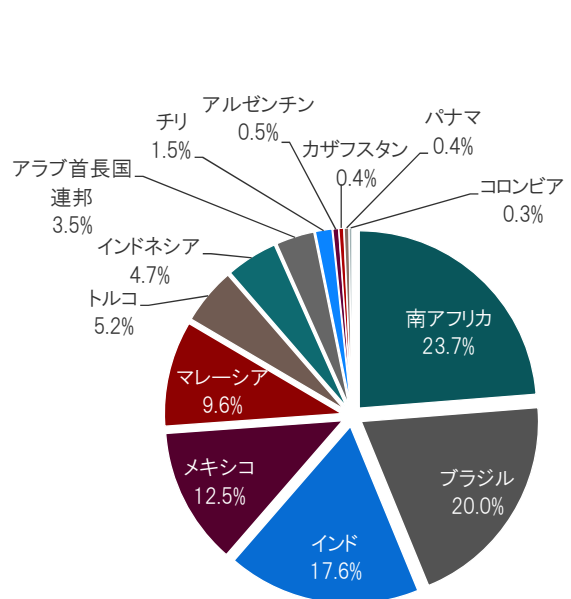
図表4: MSCI新興国株価指数の構成国

2018年4月末時点



図表5: 当ファンドの国別組入比率

2018年4月末時点



※当ファンドは主たる投資対象であるPGSF-グローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況、株式部分のみで表示
出所: ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、**投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様は帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

株式投資リスク (価格変動リスク、信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

[＜詳しくは投資信託説明書\(交付目論見書\)でご確認ください＞](#)

- 主に新興国の株式に分散投資します
- 労働人口が拡大している国に注目します
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンドでは、以下の指定投資信託証券を主要投資対象とします。なお、指定投資信託証券は選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・グローイング・マーケット・ファンド クラスPA受益証券(当資料において「グローバル・グローイング・マーケット・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY クラスI投資証券(当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります)

※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日の2営業日前の日および当日 ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成29年4月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年0.567%(税抜0.525%)の率を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率 0.17%	年率 0.33%	年率 0.025%
投資対象とする 投資信託証券	グローバル・グロース・マーケット・ファンド	純資産総額の年率 0.6%	
	ショートタームMMF JPY	純資産総額の年率 0.3%(上限)	
(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)			
実質的な負担	最大年率 1.167% (税抜 1.125%)程度 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054% (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%


※少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに関する お問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	【電話番号】 0120-56-1805 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時	
		【ホームページ】 http://www.pictet.co.jp	
		【携帯サイト(基準価額)】	

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理を行う者) <再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社>
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第77号	○	○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○	○	○

MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。